

人口が変えるアジア

-2050年の世界の姿-

2008年1月29日

小峰隆夫


法政大学教授

(大学院政策科学研究科)



主な内容

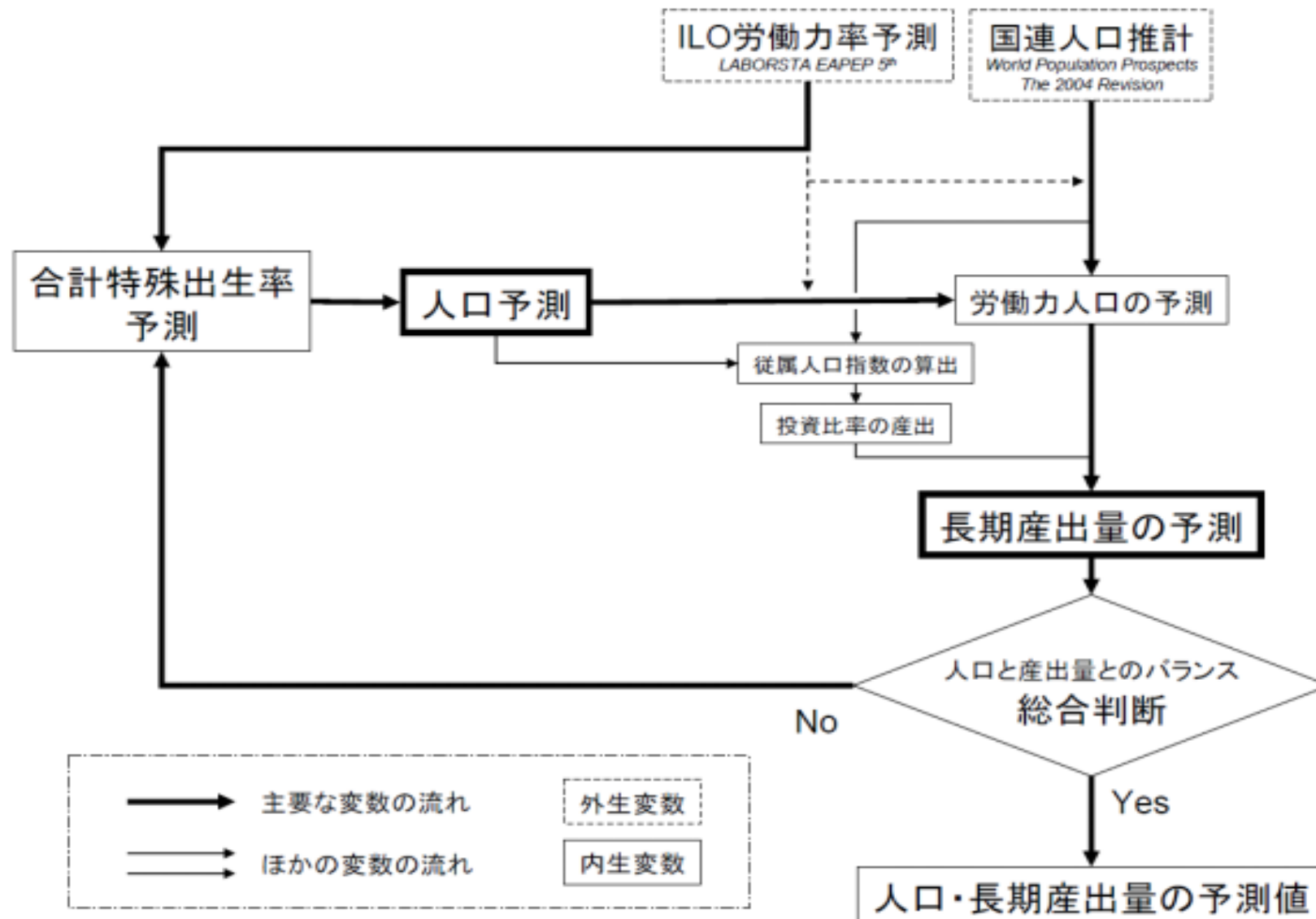
1. なぜ今人口問題なのか
2. アジアの人口変動を展望する
3. 人口からアジアの経済を展望する
4. 日本の人口変動と経済社会



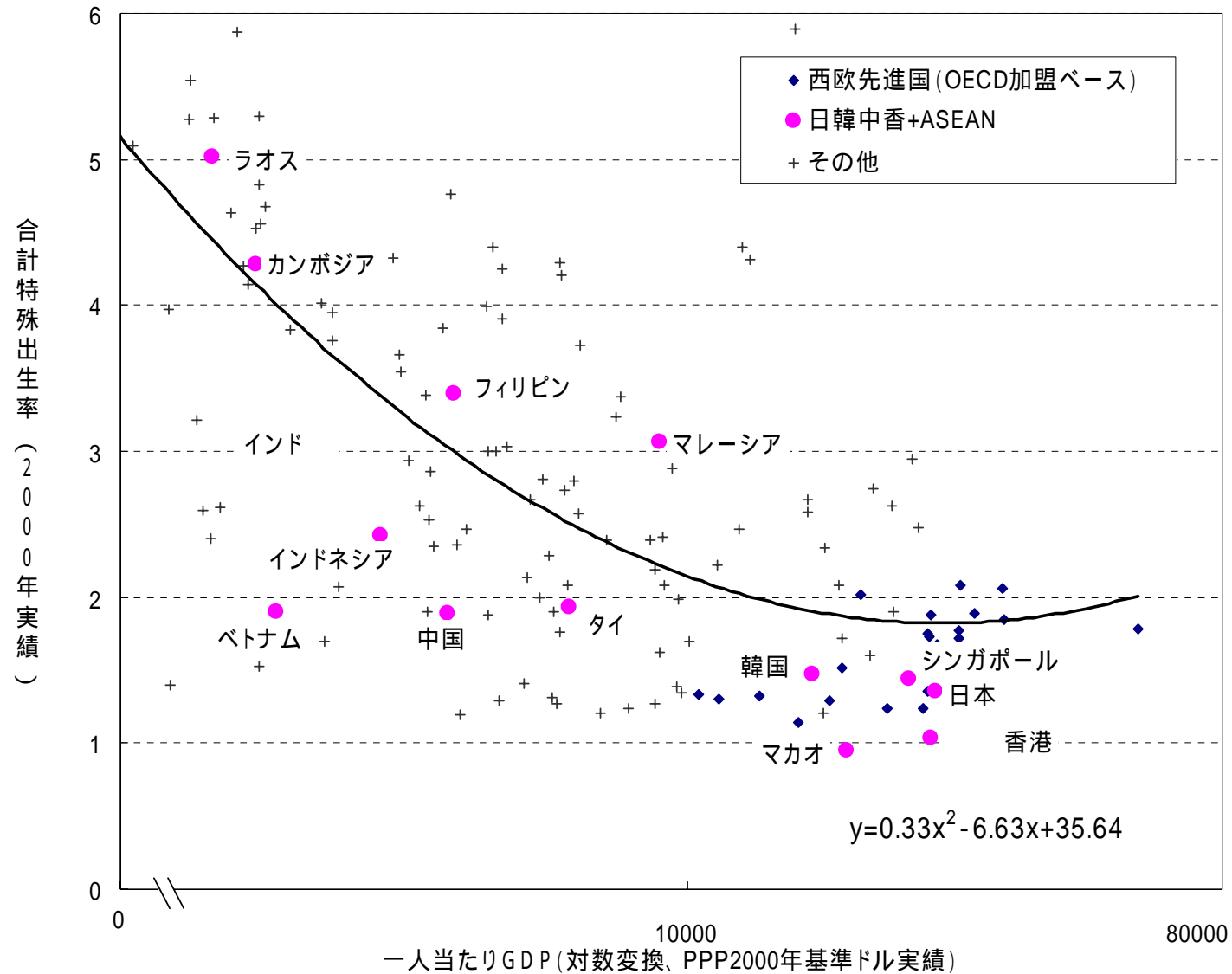
なぜ今、アジアにとって人口問題が重要なのか

1. 人口予測は相対的に不確実性が小さい
2. 今後アジアの人口構造は大きく変わる
3. 人口は経済社会と深く関連しあっている

人口・経済予測の段階的接近法のフローチャート



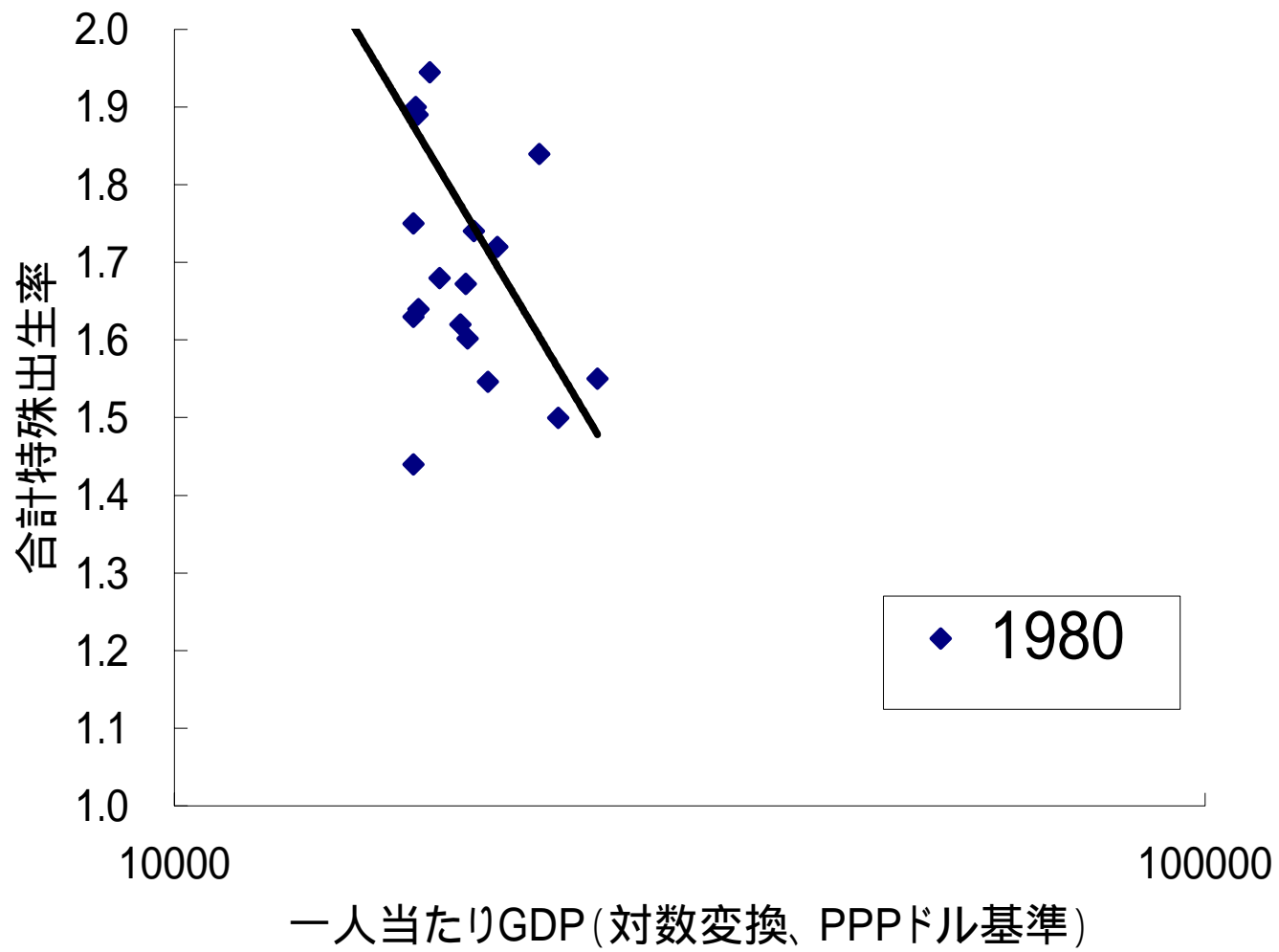
アジアの国々の所得と出生率の関係

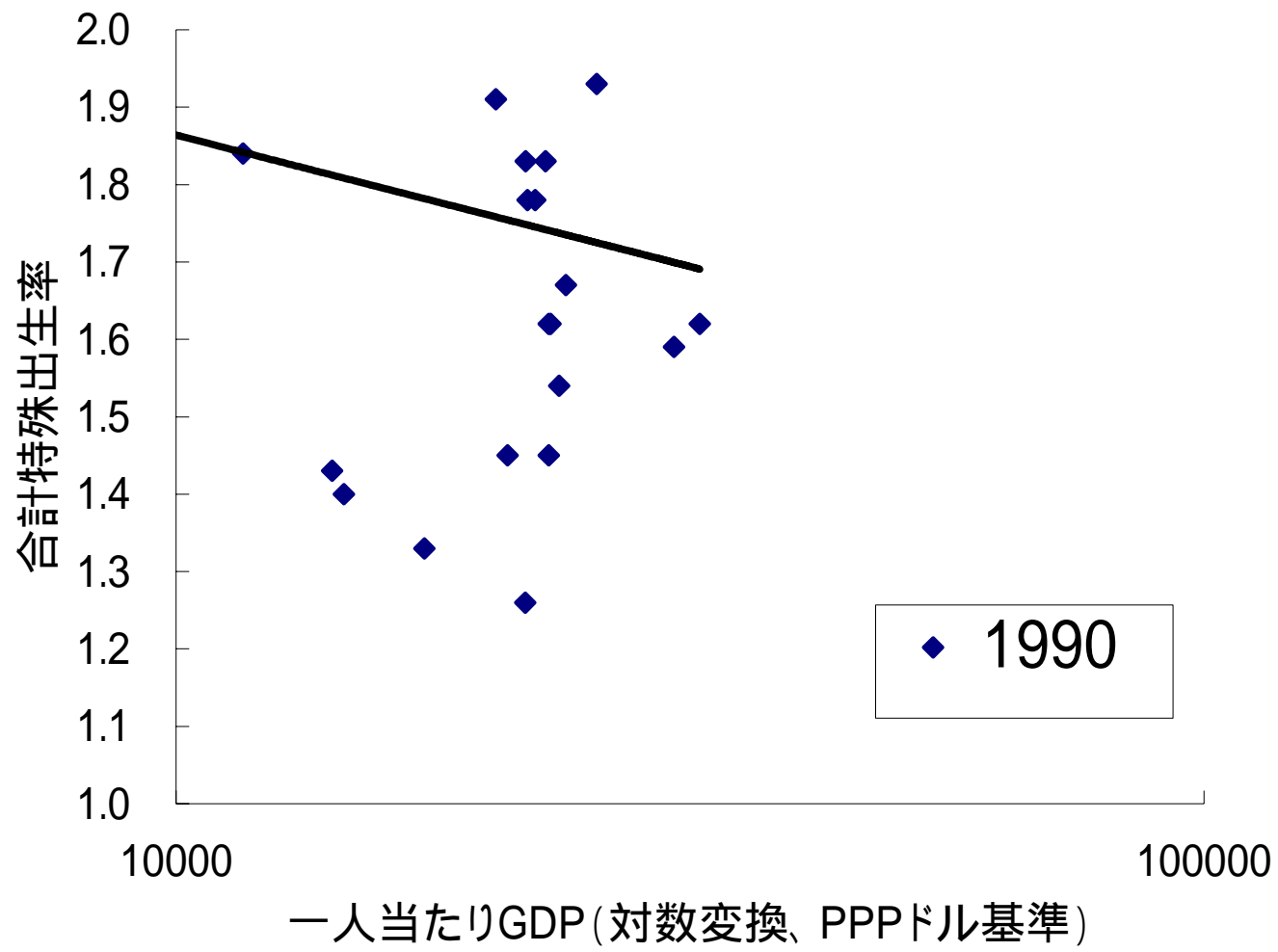


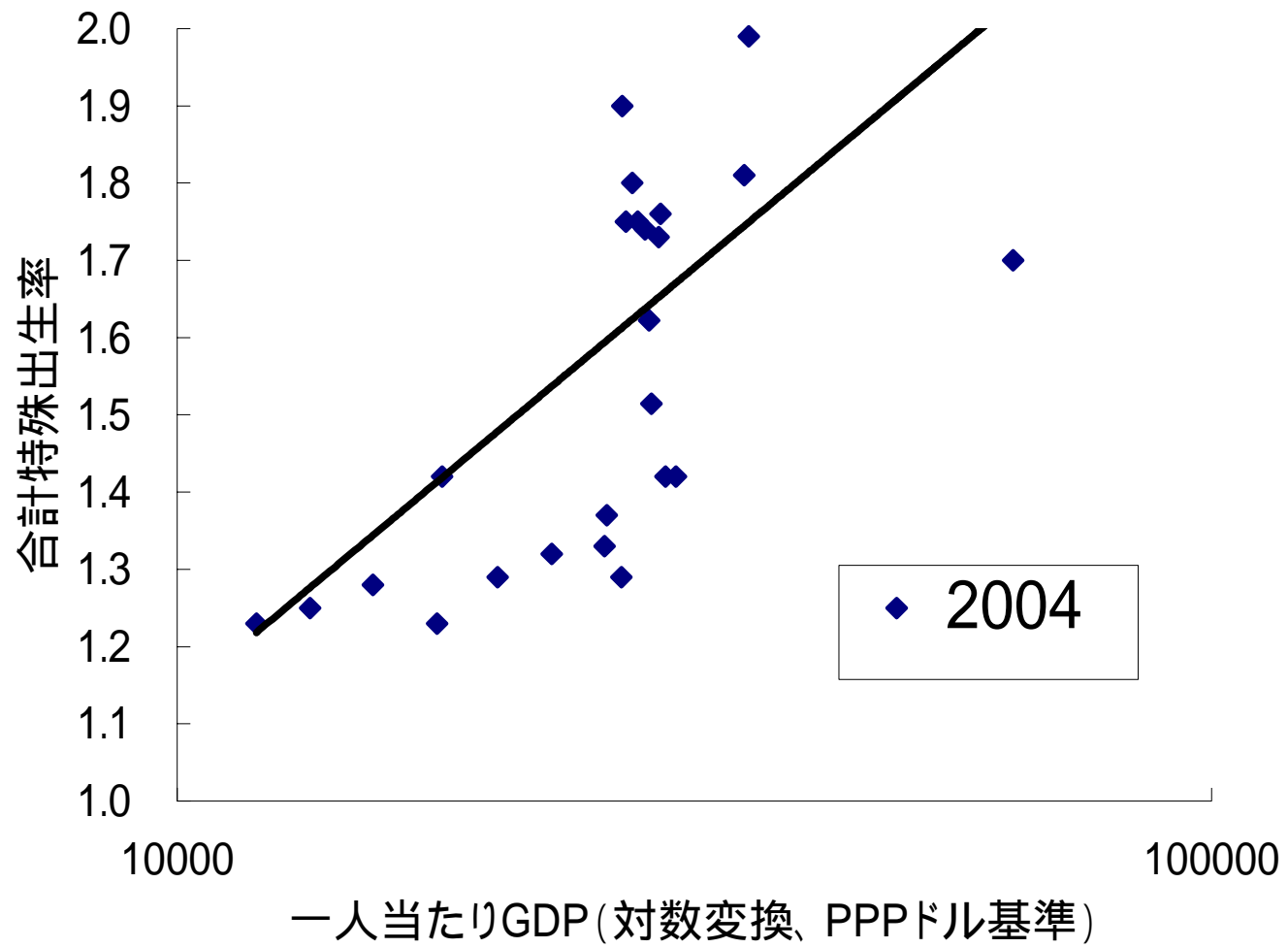
(資料) World Bank, *World Development Indicators*

所得水準の上昇と出生率 (経済的説明)

	教育 コスト	子育ての コスト	家計の 担い手	老後の 担い手
途上国	低い	低い	期待 できる	期待 できる
先進国	高い	高い	期待 できない	期待 できない









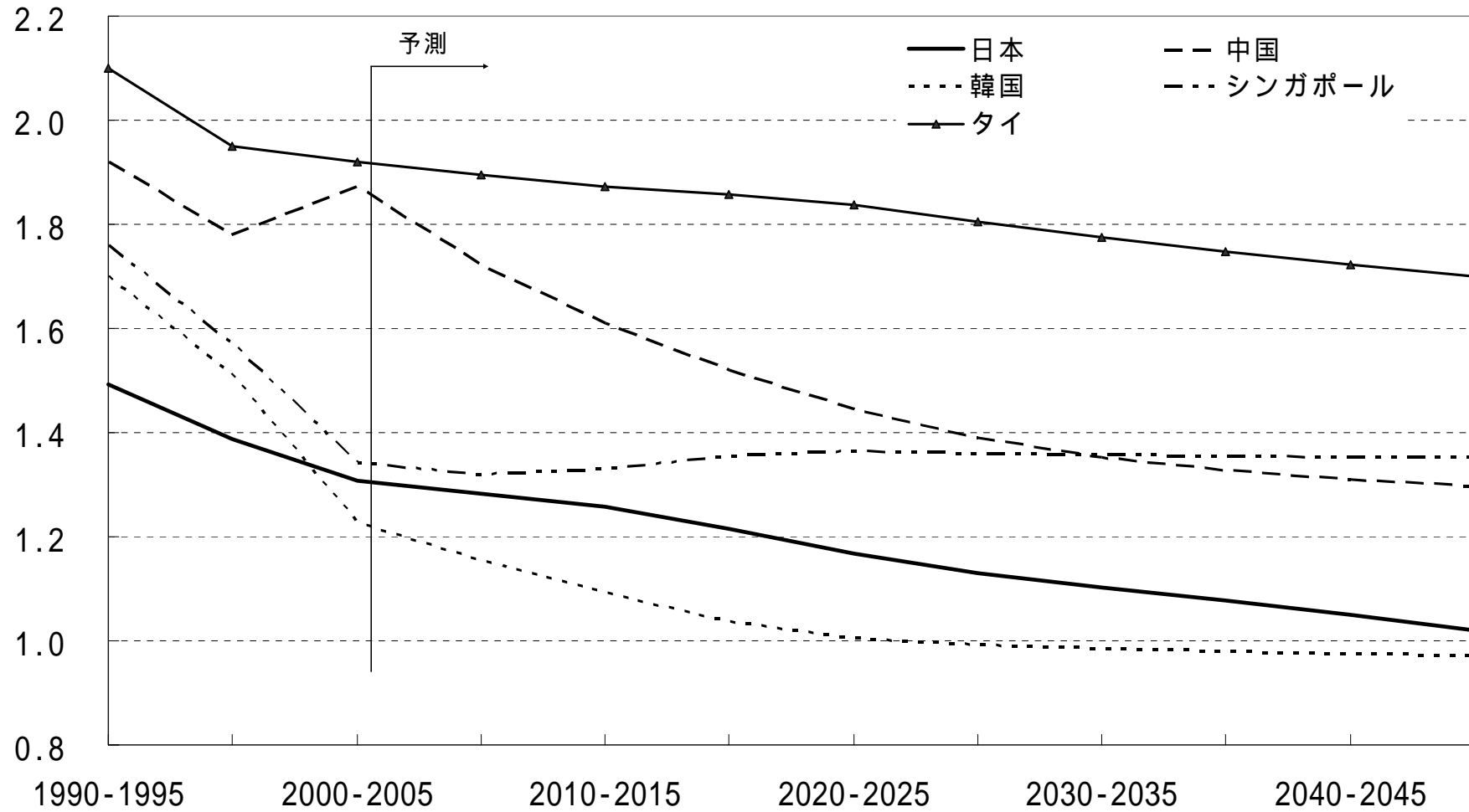
大きく変わるアジアの 人口構造

アジア諸国の人口局面の変遷

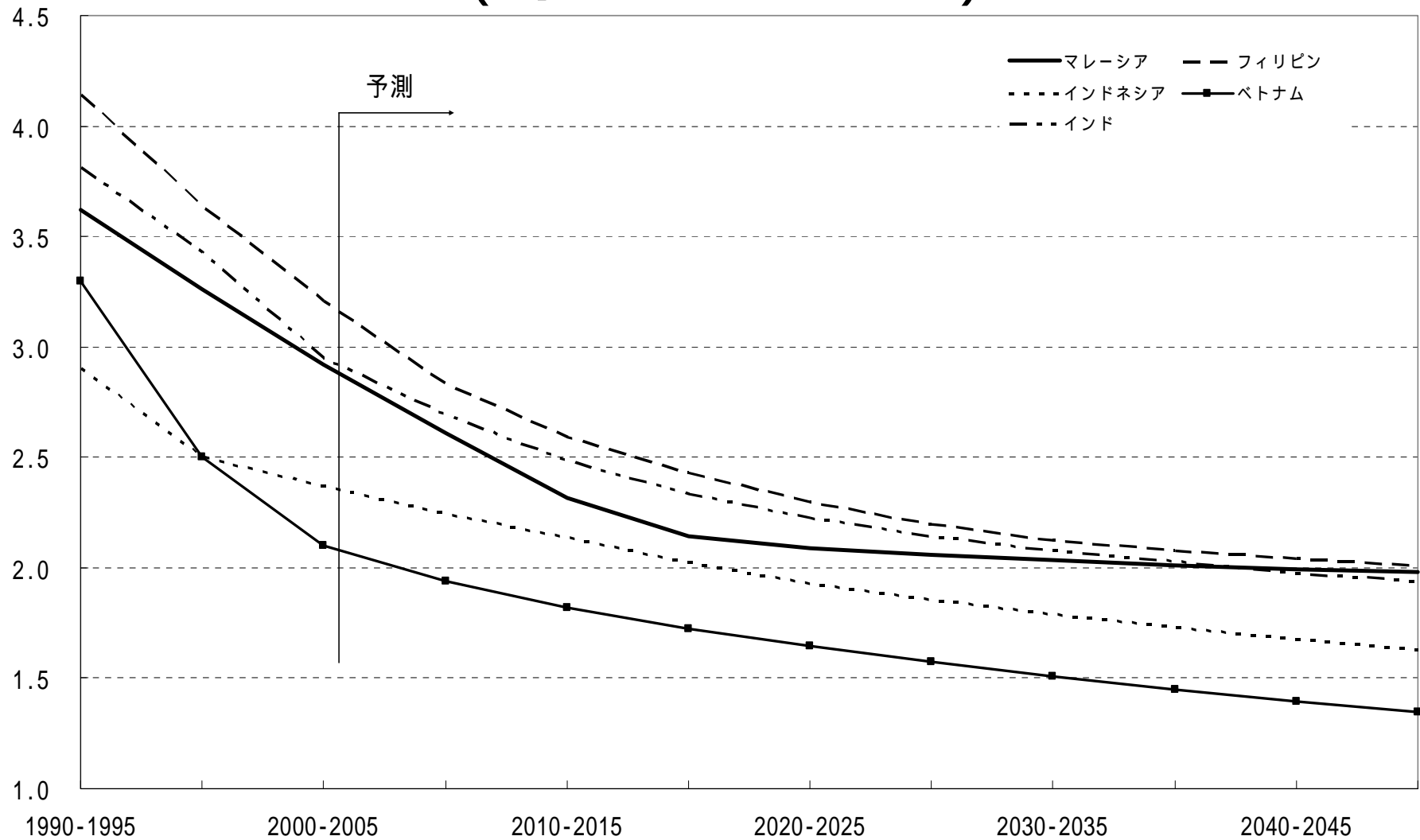
時期	合計特殊出生率が2.1を下回る時期	老年人口割合が14%以上に達する時期	労働力人口が減少に転じる時期	総人口が減少に転じる時期
1950-1955				
1955-1960				
1960-1965	日本			
1965-1970				
1970-1975				
1975-1980	シンガポール			
1980-1985	香港			
1985-1990	韓国			
1990-1995	中国	日本		
1995-2000	タイ			
2000-2005			日本	
2005-2010	ベトナム			日本
2010-2015		香港		
2015-2020	インドネシア	韓国、シンガポール	中国、香港	韓国
2020-2025	マレーシア		韓国、シンガポール	
2025-2030		中国、タイ		中国
2030-2035	インド			
2035-2040	フィリピン	ベトナム	タイ、ベトナム	シンガポール
2040-2045		マレーシア、インドネシア		タイ、ベトナム
2045-2050				

(注)合計特殊出生率と、労働力人口・総人口の増減率は5年間の平均値で測定した。老年人口割合は5年刻みの数字でみたもので、例えば1995年の場合は「1990-1995年」に分類した。

アジアの主要国のTFRの推移 (日本 + 第2グループ)

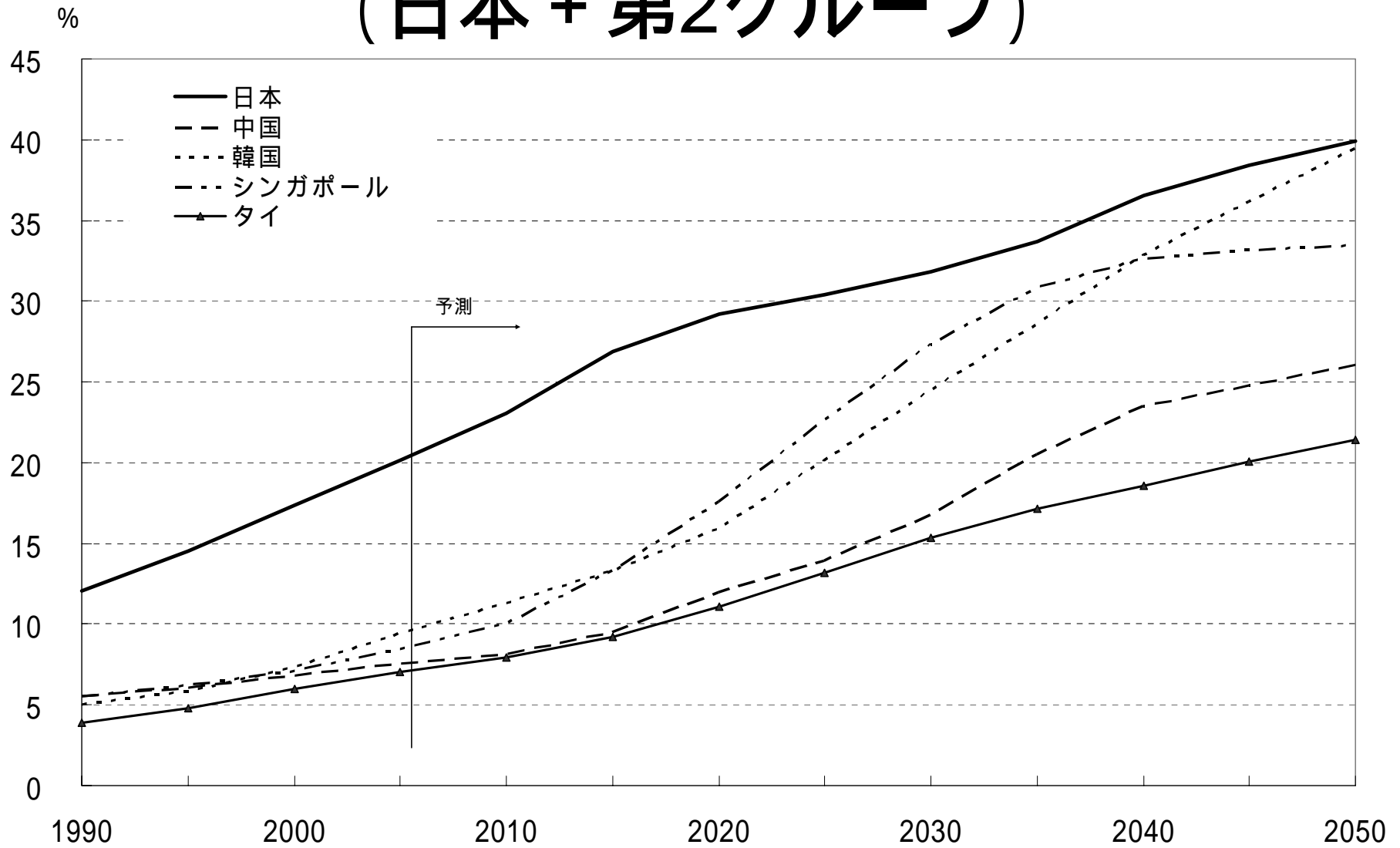


アジアの主要国のTFRの推移 (第3グループ)

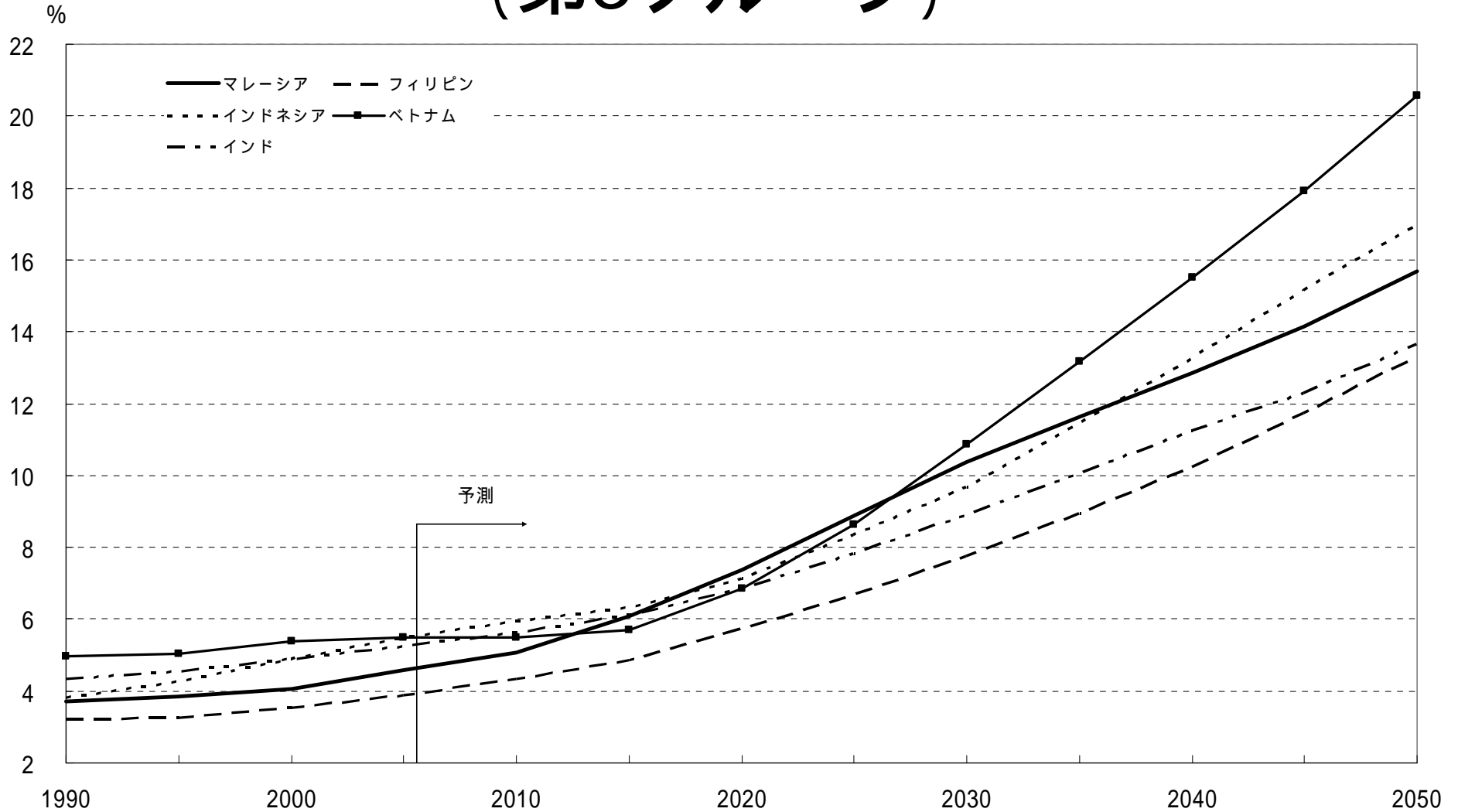


(資料) United Nations, *World Population Prospects: The 2004 Revision Population Database*.

アジアの主要国の老年人口割合の推移 (日本 + 第2グループ)

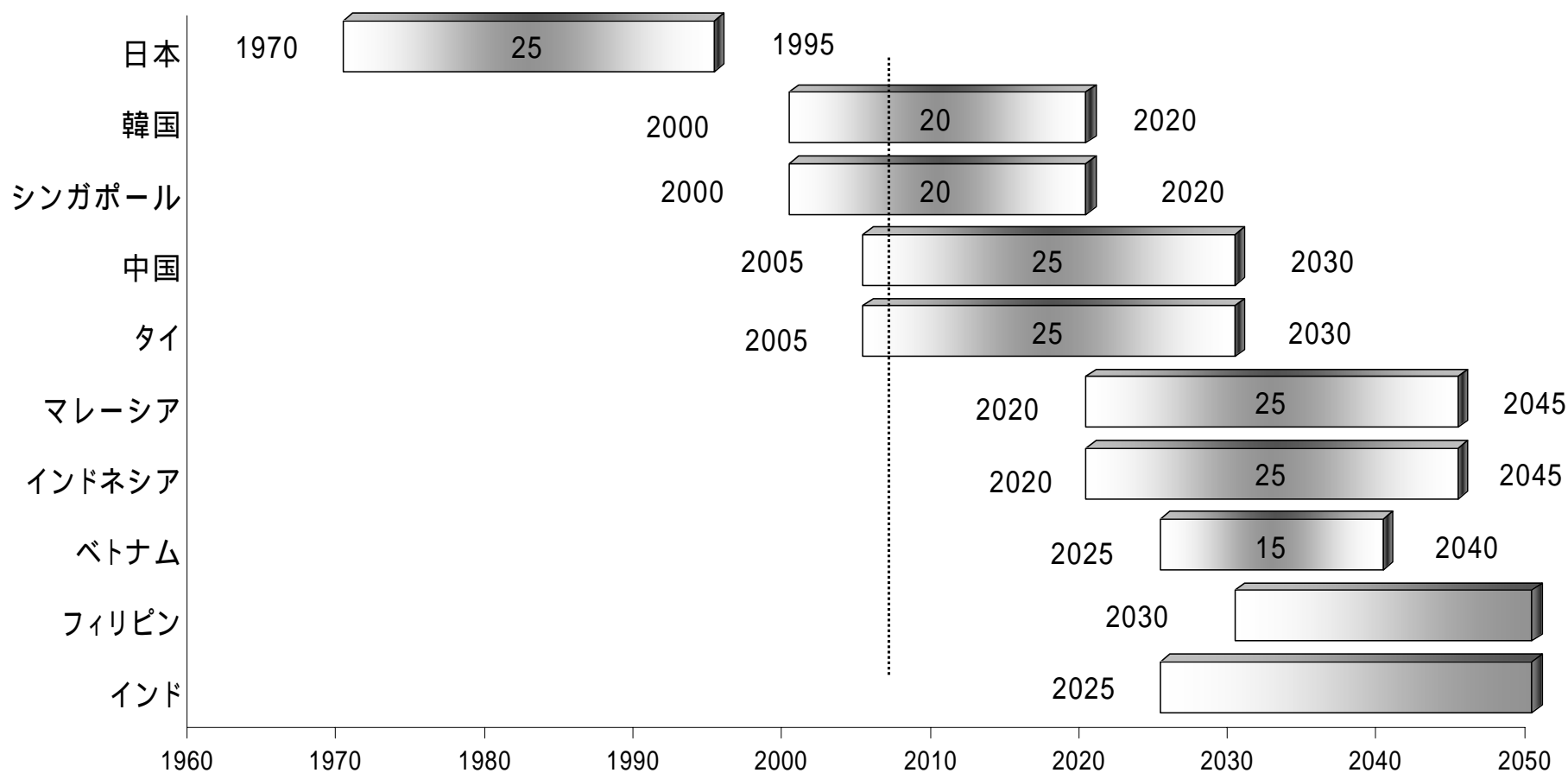


アジアの主要国の老年人口割合の推移 (第3グループ)



(資料)United Nations, *World Population Prospects: The 2004 Revision Population Database*.

高齢化のスピードの一覧表



(注1) 総人口に占める65歳以上人口の割合が7%に達する時期と14%に達する時期。期間は5年ごとの数字で見たもの。フィリピン、インドは2050年になっても「高齢社会」に到達しない。

(注2) 2006年以降は日経センター予測

(資料) United Nations, *World Population Prospects: The 2004 Revision*



3. 人口がアジアの経済 を変える



人口の変化と経済成長

労働力

少子化によって労働力人口が減少する

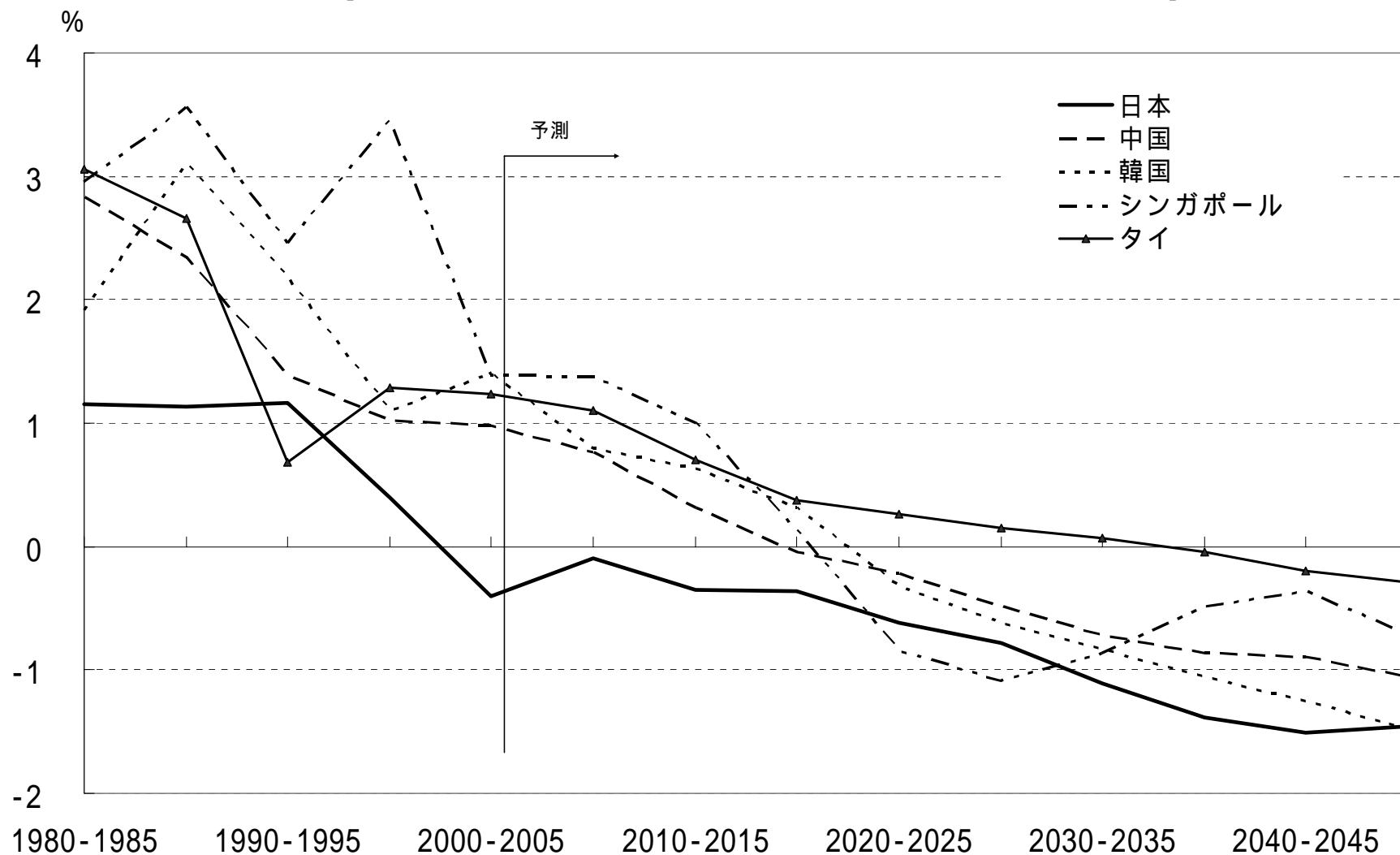
資本

高齢化によって貯蓄率が低下する

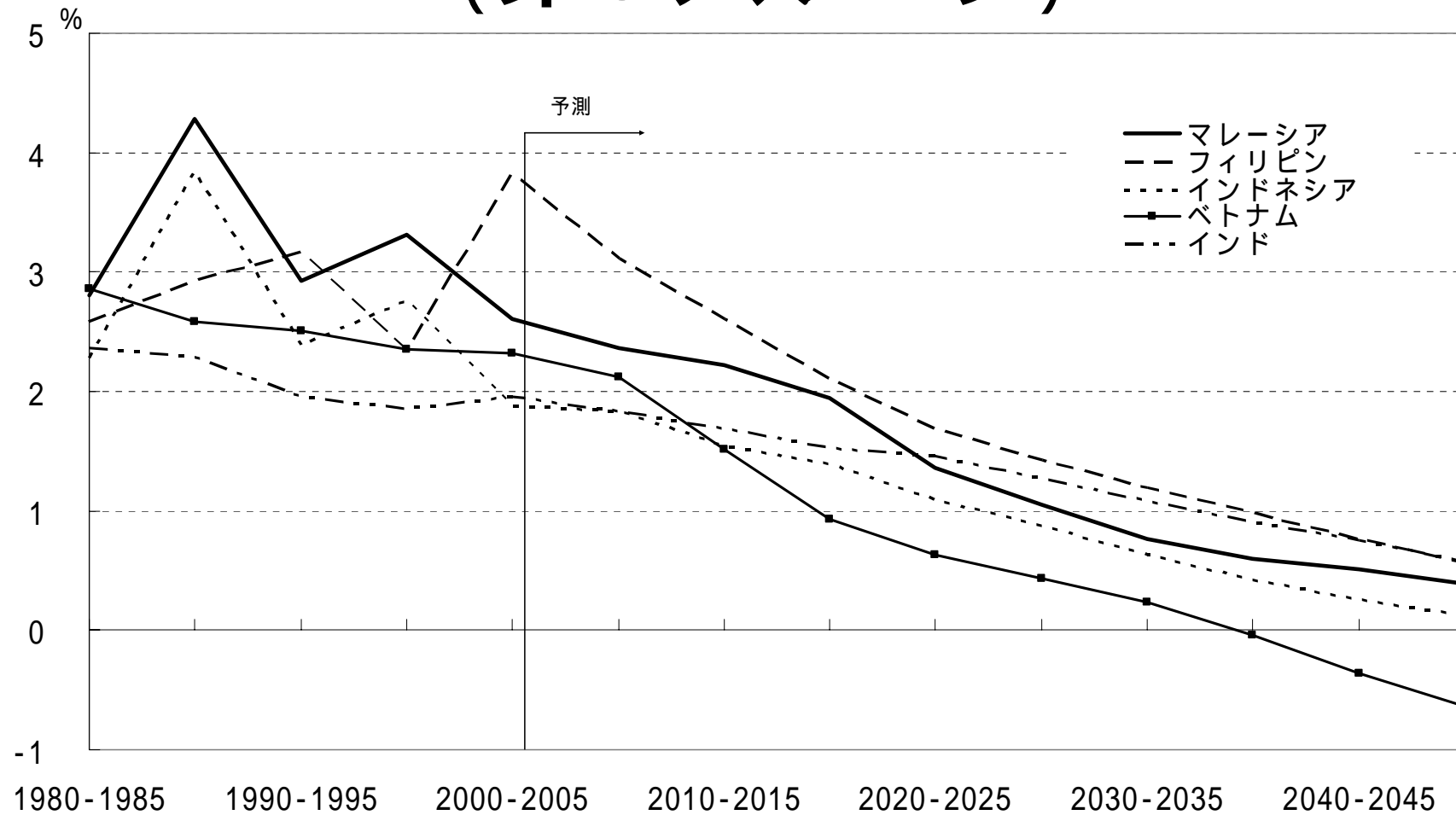
経済・社会制度

勤労世代と非勤労世代のバランスが変化し、世代間の受益と負担がアンバランスになる

労働力人口の変化 (日本 + 第2グループ)



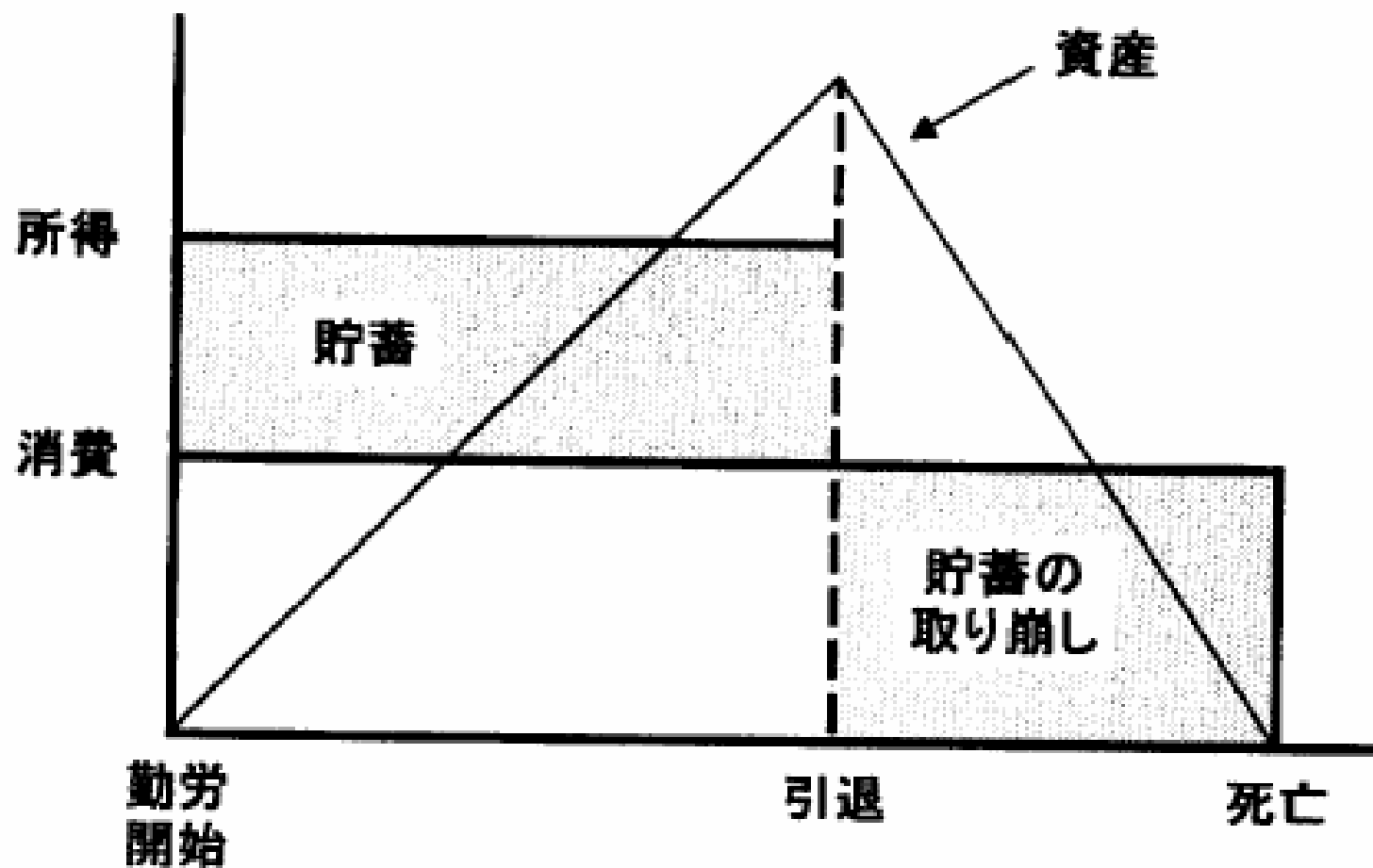
労働力人口の変化 (第3グループ)



(注) 2006年以降は日経センター予測

(資料) 総務省『労働力調査』、ILO, LABORSTA

ライフサイクル仮説の概念



東アジア地域の成長率展望 (年平均伸び率; %)

	1991 ~ 2000	2001 ~ 2005	2006 ~ 2020	2021 ~ 2030	2031 ~ 040	2041 ~ 2050
日本	1.2	1.2	1.4	1.1	0.6	0.0
第2グループ						
中国	10.6	9.3	5.5	3.8	1.9	0.9
韓国	6.1	4.4	3.4	1.7	0.8	0.1
シンガポール	7.9	4.2	3.8	1.8	1.2	1.0
タイ	4.5	5.1	3.2	2.4	2.1	1.8
第3グループ						
マレーシア	7.6	3.8	4.7	3.7	2.8	2.3
インドネシア	4.4	4.1	3.1	3.7	3.2	2.6
フィリピン	2.6	3.6	4.6	4.6	3.5	2.7
ベトナム	7.0	7.3	5.0	3.7	3.2	2.5
インド	5.4	6.6	5.0	3.8	3.4	2.9

日本経済センター「人口が変えるアジア」(2007年1月)より

ランキング

GDPランキング

(単位:千億ドル)

		2005
1	EU	111.6
2	米国	110.9
3	中国	77.3
4	日本	34.7
5	インド	33.8

		2030
	中国	251.6
	米国	214.1
	EU	163.1
	インド	103.0
	日本	47.1

		2050
	米国	339.6
	中国	333.9
	EU	198.9
	インド	191.2
	日本	49.9

1人当たりGDPランキング(アジア)

(単位:千ドル)

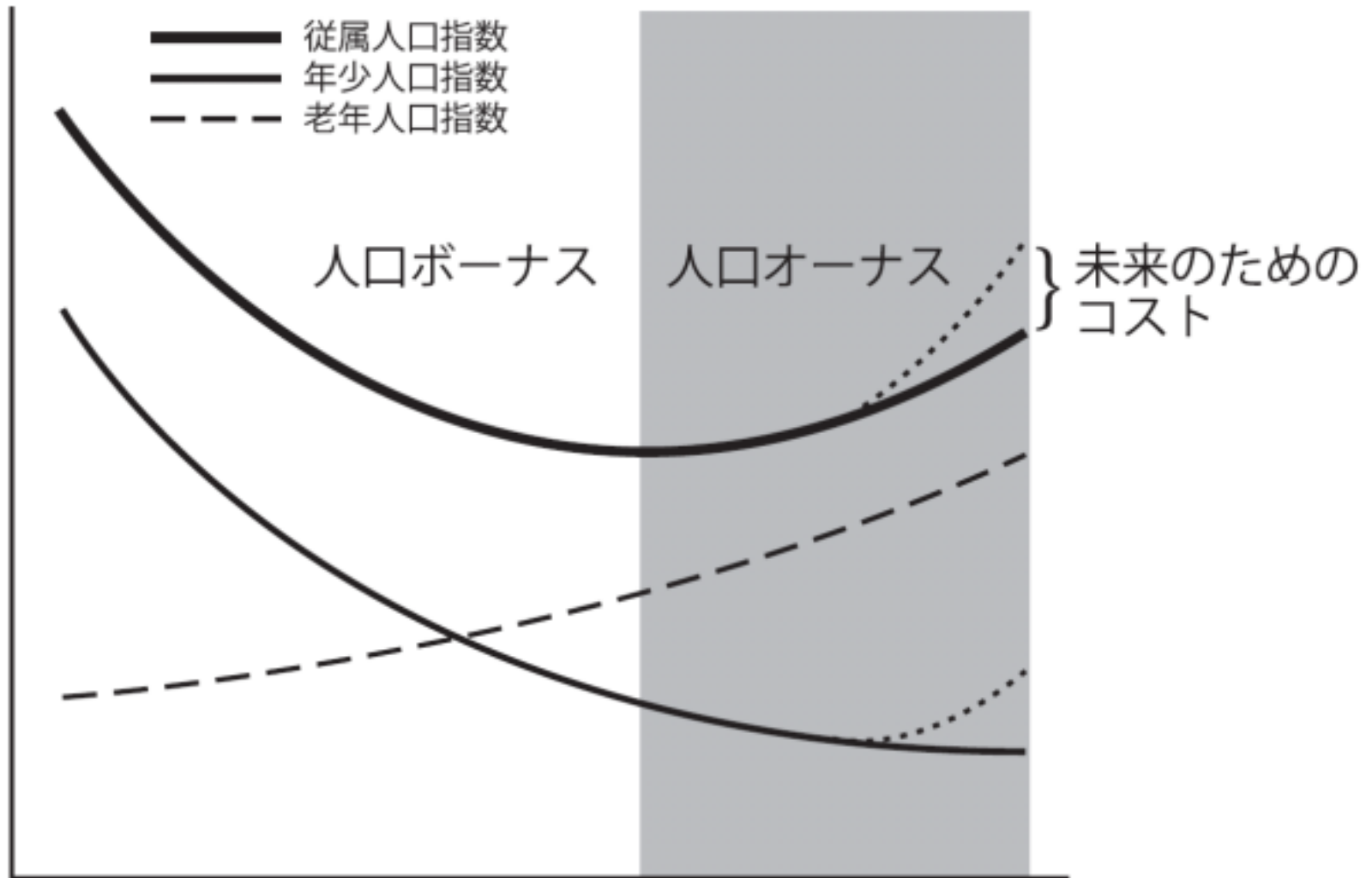
		2005
1	米国	37
2	香港	30
3	日本	27
4	シンガポール	27
5	EU	25

		2030
	米国	59
	シンガポール	47
	日本	41
	香港	40
	韓国	39

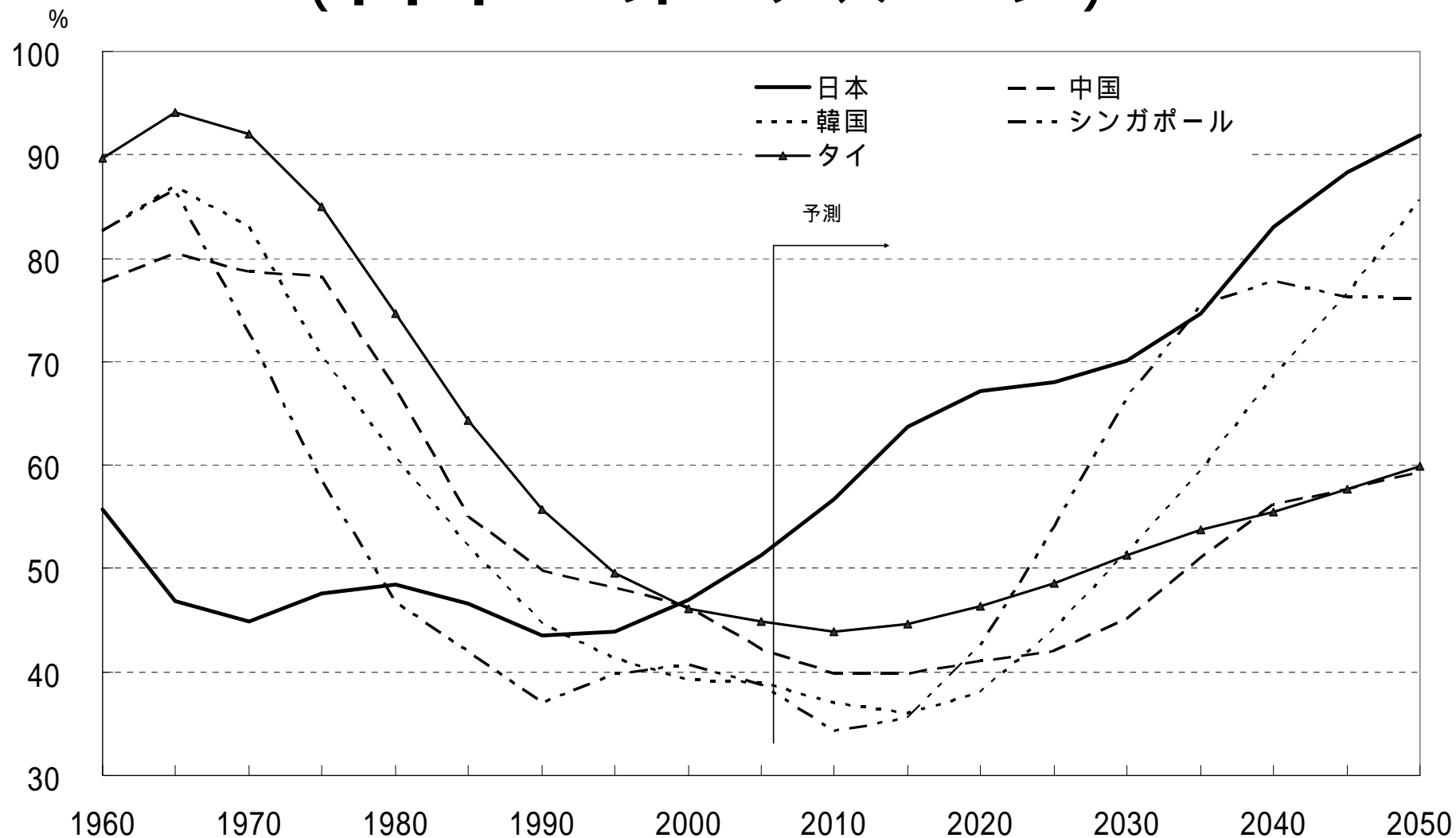
		2050
	米国	86
	シンガポール	63
	日本	53
	韓国	52
	香港	50

2000年基準購買力平価ドル

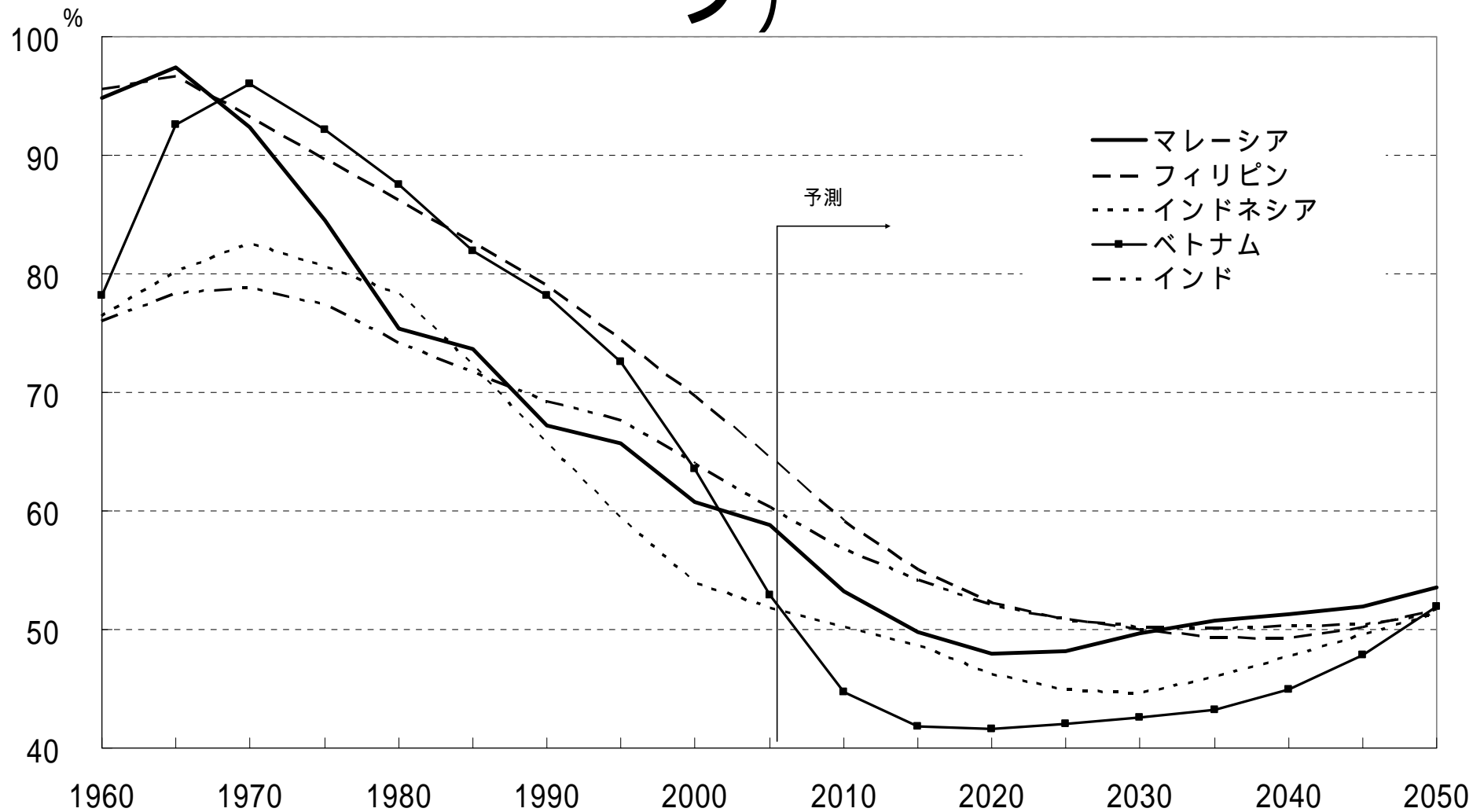
人口ボーナスと人口オーナス



従属人口指数の変化 (日本 + 第2グループ)



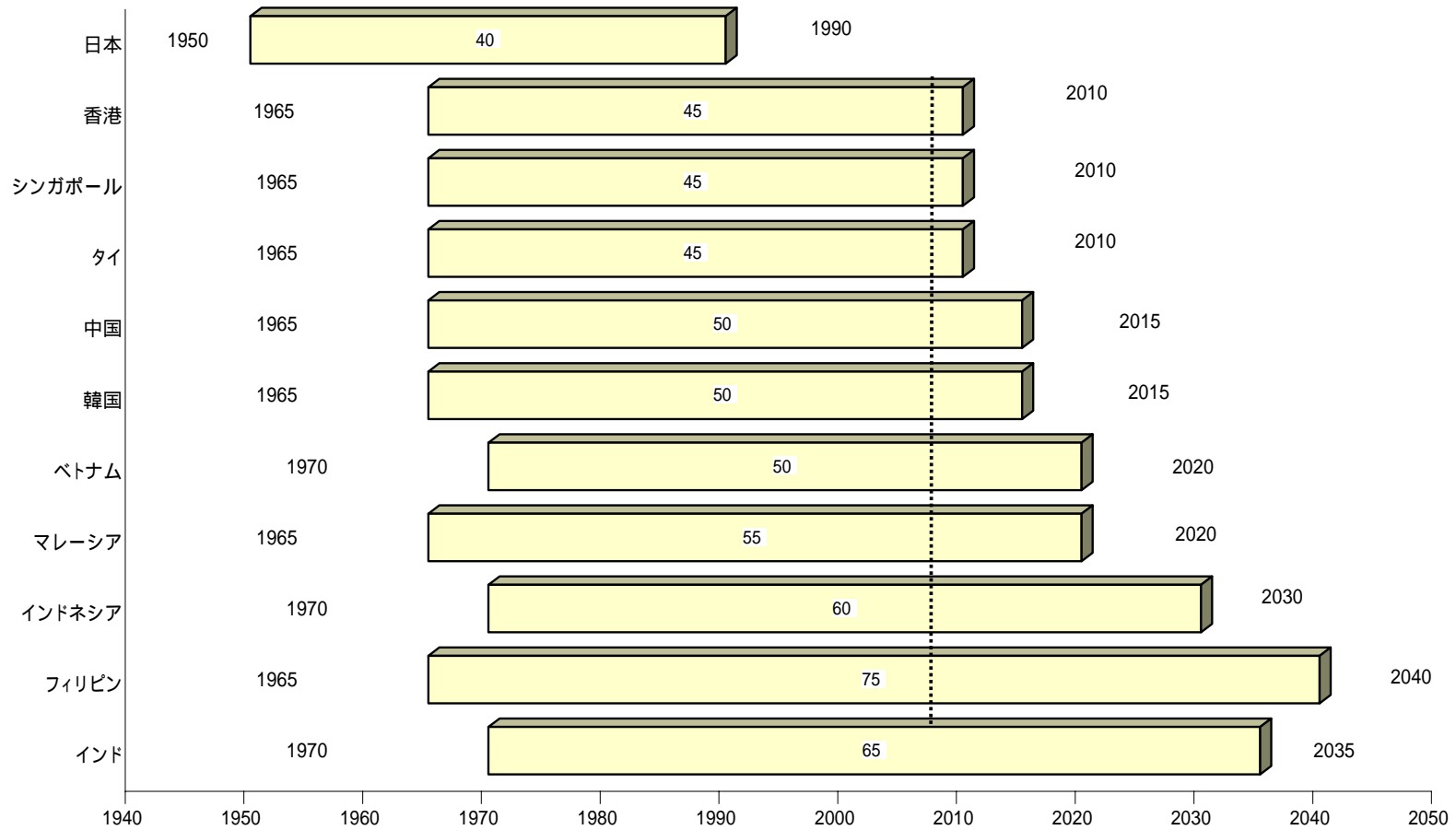
従属人口指数の変化(第3グループ)



(注) 2006年以降は日経センター予測

(資料) United Nations, *World Population Prospects: The 2004 Revision*

人口ボーナスの時期一覧



(注) 人口ボーナス期間は、従属人口指数が低下を続ける期間。5年ごとの数字で計測した。

(資料) United Nations, *World Population Prospects*

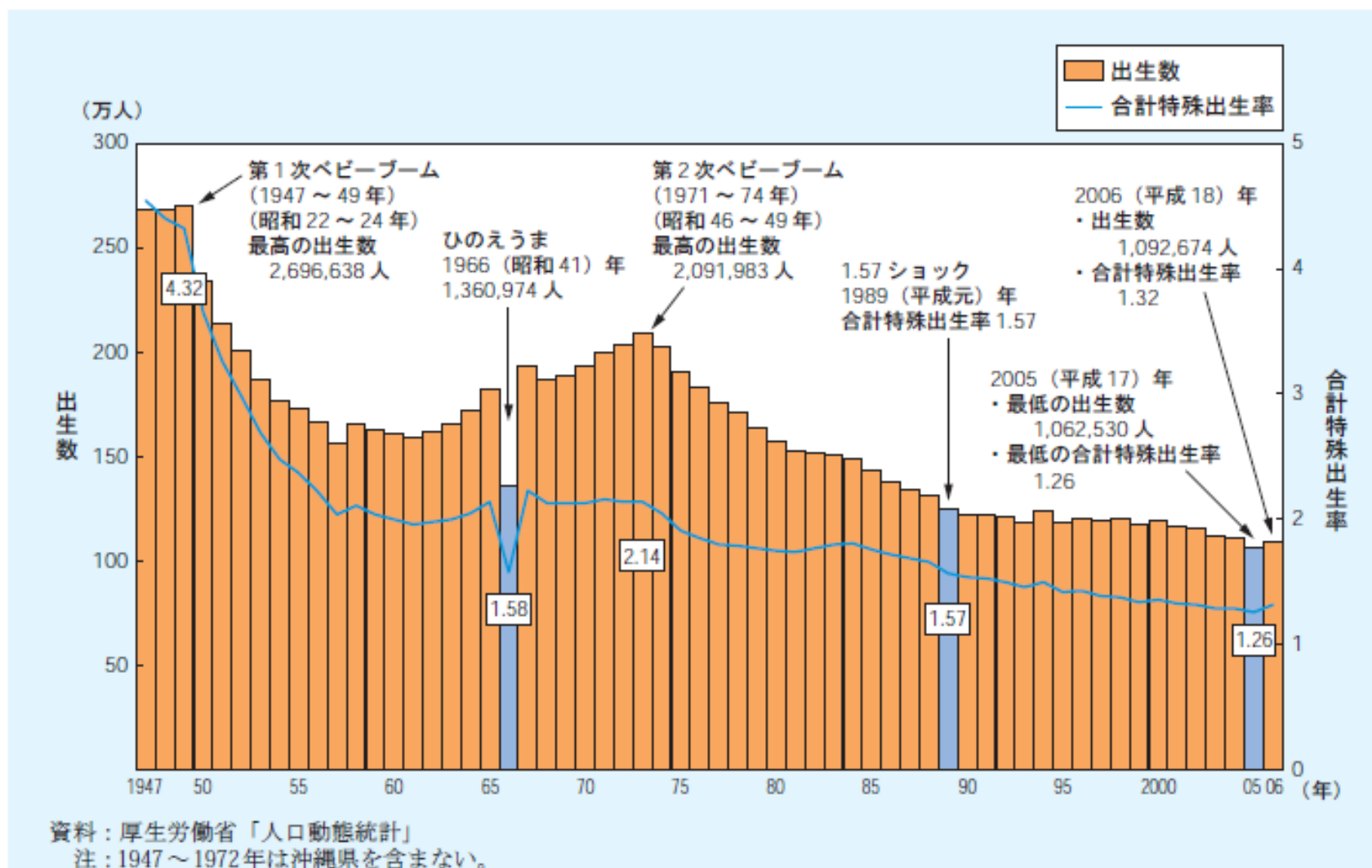
人口ボーナス終了時の1人当たりGDP

国名	人口ボーナス が終わる年	一人当たり GDP
日本	1990年	23,504
タイ	2010年	8,740
シンガポール	2010年	30,391
香港	2010年	32,040
韓国	2015年	27,724
中国	2015年	9,722
マレーシア	2020年	15,571
ベトナム	2020年	4,763
インドネシア	2030年	6,207
インド	2035年	7,758
フィリピン	2040年	12,289



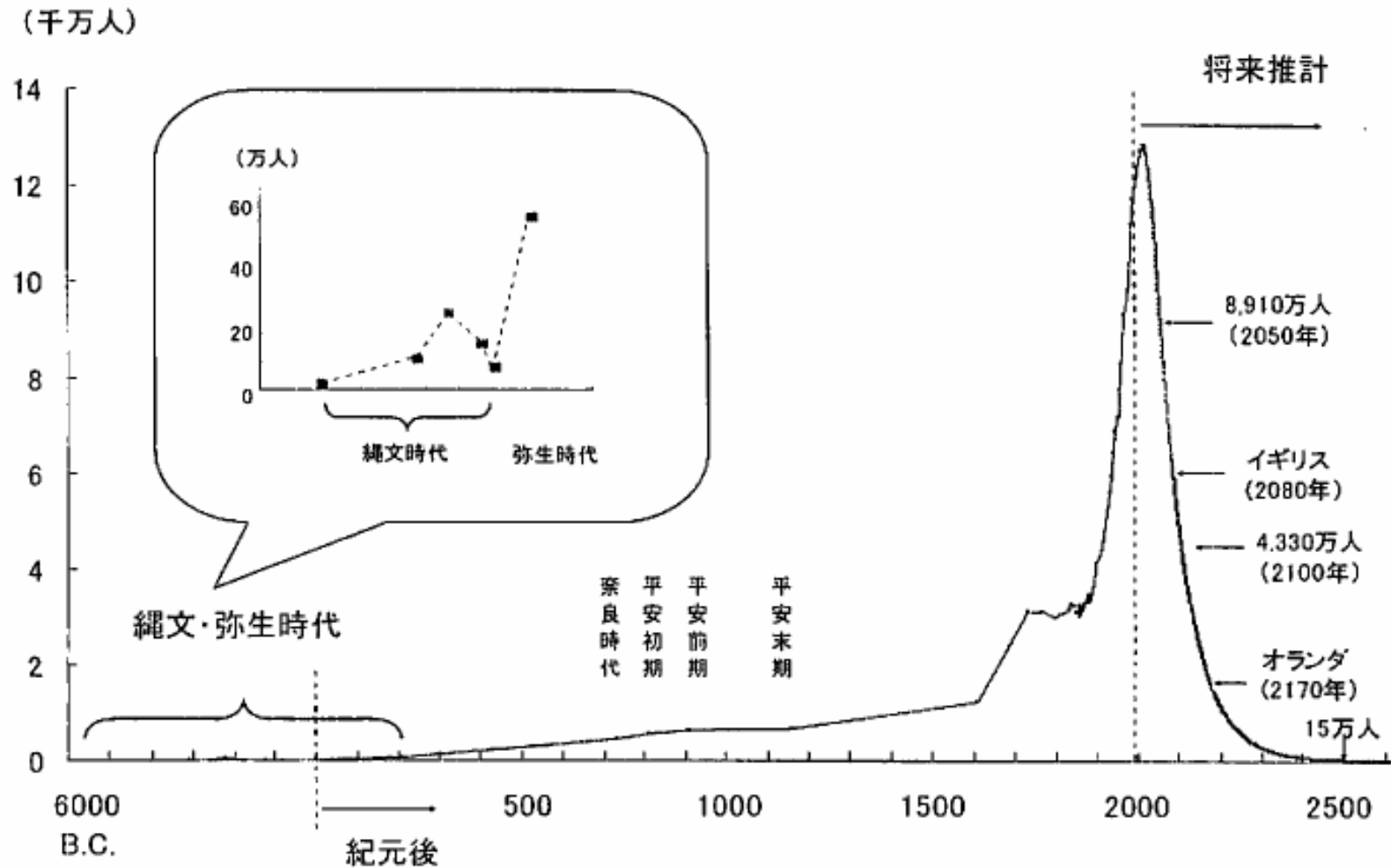
人口変動と日本の 経済社会

第1-1-1図 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



内閣府「2007年版 少子化社会白書」より

図表 1 人口規模の超長期推計

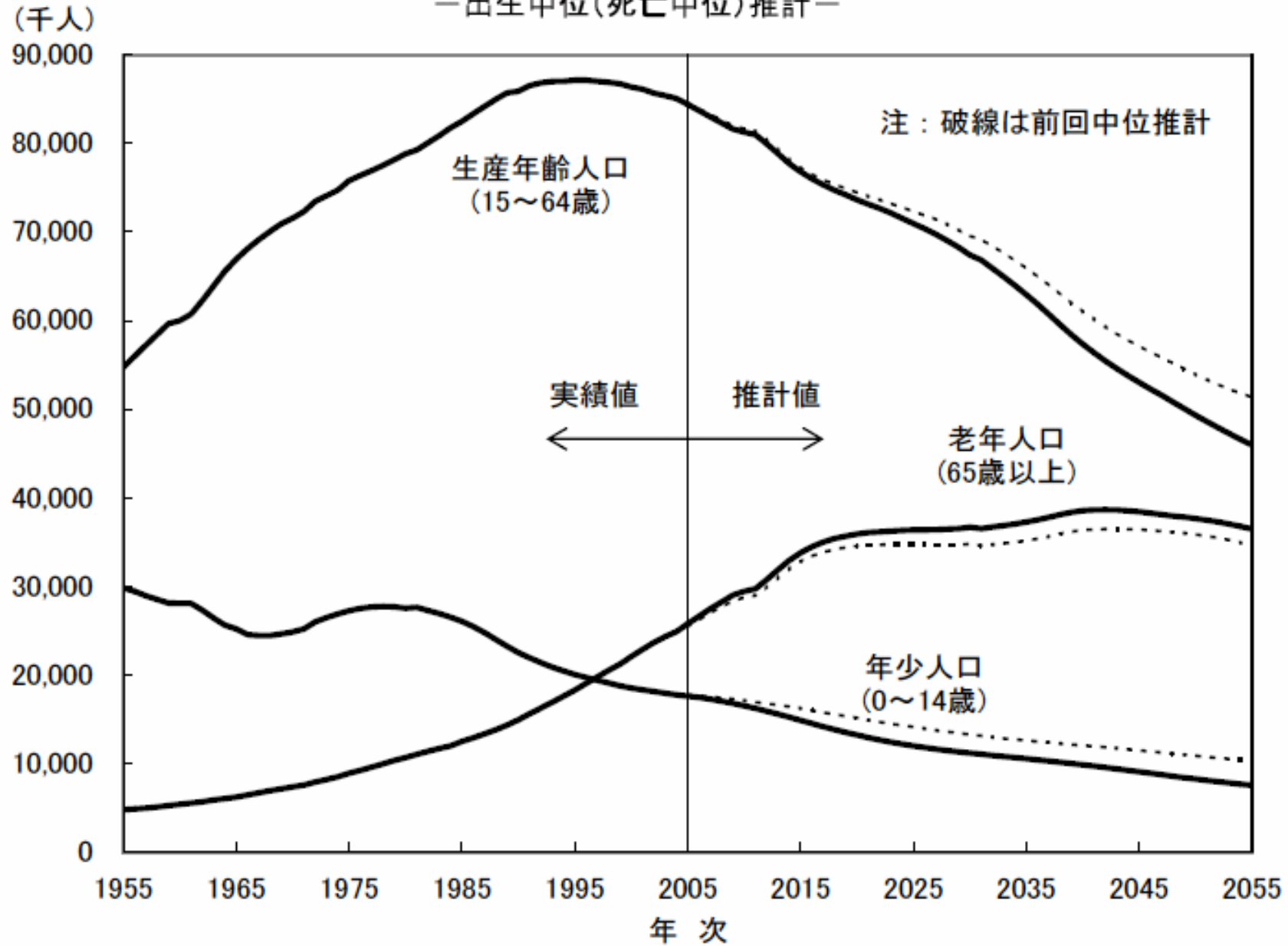


(備考)

- 1 鬼頭宏、『人口から読む日本の歴史』、国立社会保障・人口問題研究所人口統計資料集（2003年版）、国連人口推計2002年版等より作成。
- 2 人口推計に際しては、移民等の海外流入・流出を考慮せず、2001年時点の出生率、死亡率を単純外挿。
- 3 イギリス、オランダについては、2000年の両国の人口規模と等しくなる年を示した。

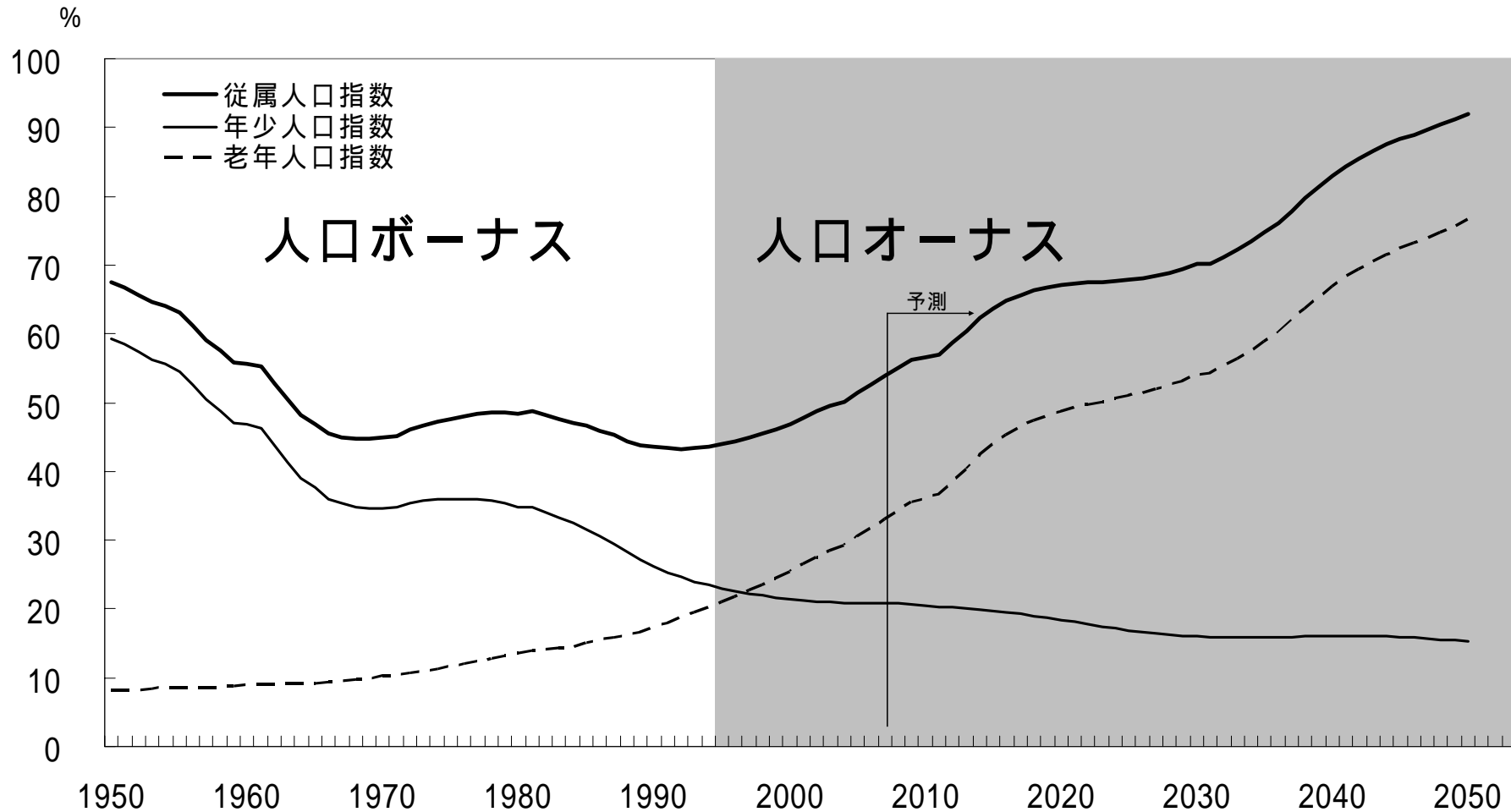
NIRA「人口減少と総合国力に関する研究」(2004年3月)より

図3 年齢3区分別人口の推移
 —出生中位(死亡中位)推計—



国立社会保障・人口問題研究所「人口推計」(2006年12月)の中位推計

日本の従属人口指数の推移 日本 人口ボーナス・オーナス



(注) 2006年以降は日経センター予測

(資料) 総務省『国勢調査』

人口オーナス下の日本経済社会

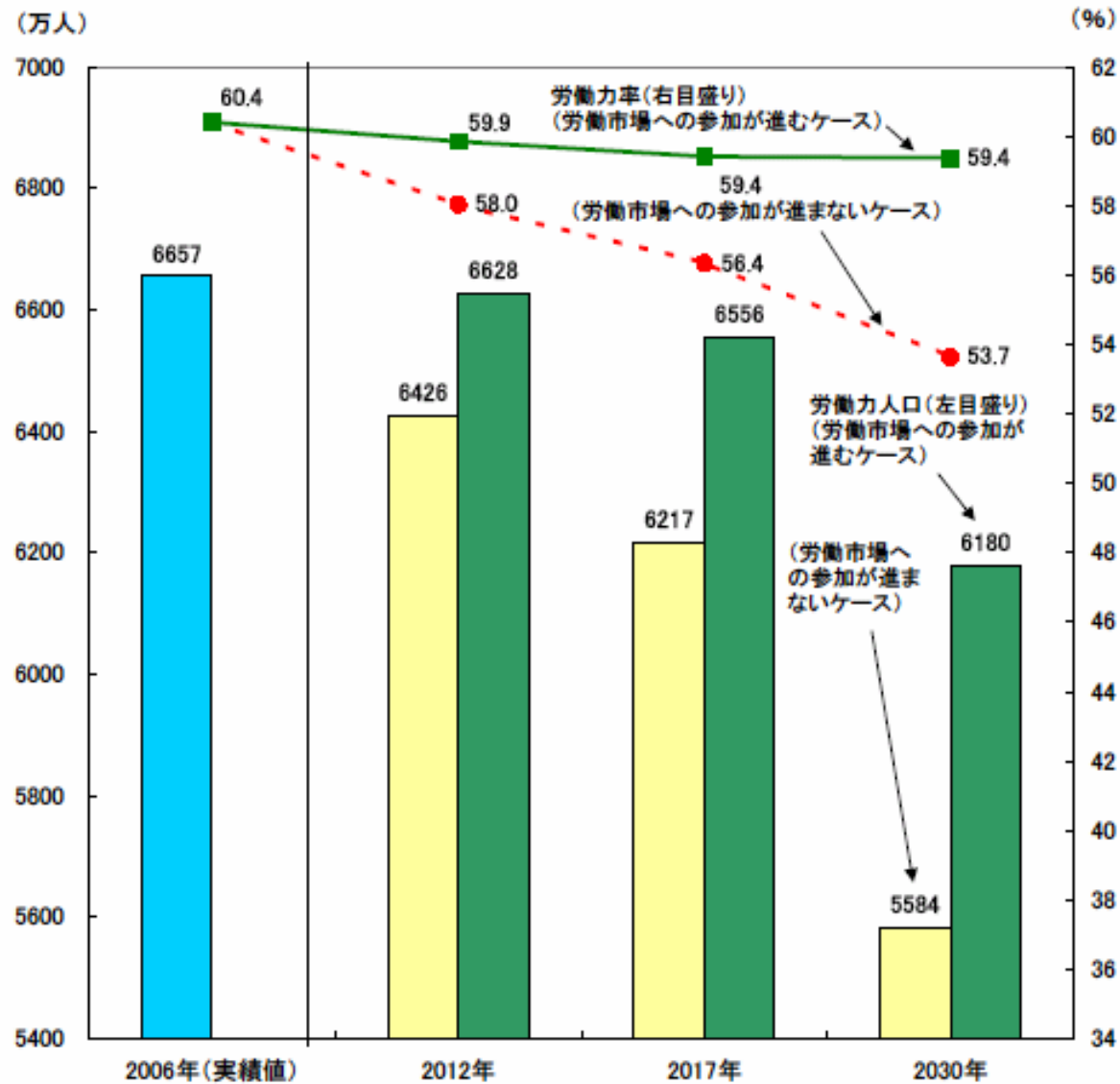
経済的影響 低下する成長力

1. 深刻化する労働力不足
2. 低下しつつある貯蓄率

社会的影響 高まる社会保障制度への重圧

1. 改革が必要な年金制度
2. 増大が予想される医療費

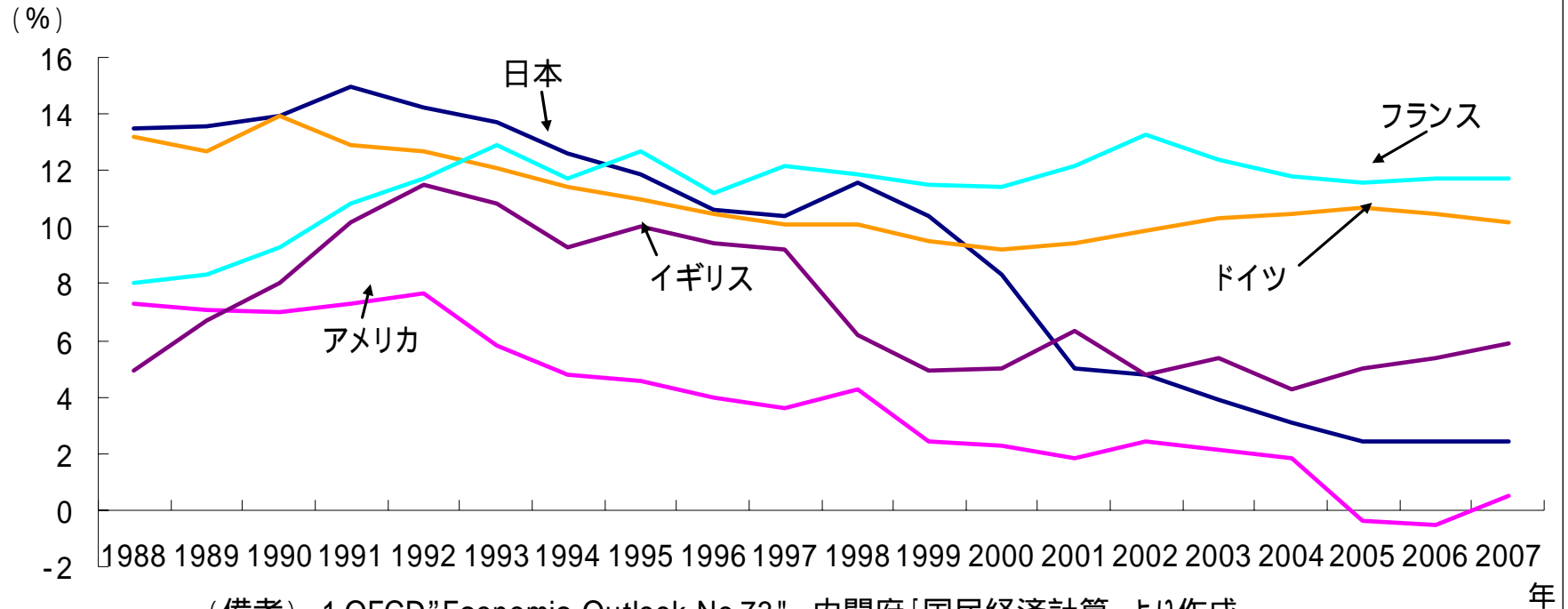
労働力人口の見通し



(資料出所)2006年は総務省統計局「労働力調査」、2012年以降はJILPT労働力需給推計研究会の推計値を基に、雇用政策研究会にて検討を行ったもの。

厚生労働省雇用政策研究会報告(2007年12月)より

低下する日本の貯蓄率



(備考) 1.OECD" Economic Outlook No.73"、内閣府「国民経済計算」より作成。

2.日本の89年以前の値は68SNAベース。

(出所) 内閣府「2003年版経済財政白書」

従属人口の変化

	2005年	2030年	2050年
従属人口指数	51.4 (1.9人で一人)	70.9 (1.4人で一人)	93.0 (1.1人で一人)
老年従属 人口指数	30.5 (3.3人で一人)	54.4 (1.8人で一人)	76.3 (1.3人で一人)
年少従属 人口指数	20.8 (4.8人で一人)	16.5 (6.1人で一人)	16.7 (6.0人で一人)

国立社会保障・人口問題研究所「人口推計」(2006年12月)の中位推計